



# 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 4月 25日

上 場 会 社 名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9531

URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>

代 表 者 (役 職 名) 代表取締役社長

(氏 名) 鳥原 光憲

問合せ先責任者 (役 職 名) 経理部連結・税務グループマネージャー

(氏 名) 池上 誠

TEL (03) 5400 - 7736

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日

平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,487,496	8.0	70,048	56.8	66,832	57.2	42,487	57.8
19年 3月期	1,376,958	8.7	162,315	44.5	156,039	58.1	100,699	62.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	15.94	15.50	5.4	3.9	4.7
19年 3月期	37.50	35.69	13.2	9.2	11.8

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 3,775百万円 19年 3月期 1,347百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	1,703,651	780,455	45.1	289.49
19年 3月期	1,692,635	806,045	47.0	293.11

(参考)自己資本 20年 3月期 769,072百万円 19年 3月期 795,101百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	182,204	155,365	25,189	43,706
19年 3月期	190,597	130,922	65,843	40,231

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	3.50	4.50	8.00	21,556	21.3	2.8
20年 3月期	4.00	4.00	8.00	21,251	50.2	2.7
21年 3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		42.5	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	754,000	18.4	11,000	66.9	8,000	74.8	10,000	49.6	3.76
通 期	1,712,000	15.1	75,000	7.1	68,000	1.7	50,000	17.7	18.82

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社55社(増加5社 減少2社)、持分法適用関連会社4社(増加3社 減少0社)

(3)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 2,741,571,295 株 19年 3月期 2,810,171,295 株

期末自己株式数 20年 3月期 84,937,500 株 19年 3月期 97,537,522 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,268,048	8.2	42,863	68.7	44,376	68.3	29,921	67.6
19年 3月期	1,172,186	8.7	136,778	50.3	139,823	64.3	92,340	67.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	11.22	10.94
19年 3月期	34.39	32.74

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	1,401,464	660,000	47.1	248.43
19年 3月期	1,382,259	703,173	50.9	259.22

(参考)自己資本 20年 3月期 660,000百万円 19年 3月期 703,173百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	637,000	17.5	4,000	83.2	4,000	84.0	3,000	81.6	1.13
通期	1,446,000	14.0	52,000	21.3	52,000	17.2	36,000	20.3	13.55

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」(5ページ)及び「5. 個別財務諸表<ご参考>(4)平成20年度の通期見通し(東京ガス単体)」(32ページ)をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や好調な輸出を背景とした設備投資の増加等に支えられ、当初緩やかな回復基調を維持していましたが、原油・原材料価格の高騰や米国のいわゆるサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、更には円高基調の為替動向や株安等の要因も重なり、景気は次第に不透明感を強めながら推移してきました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、連結売上高は前期比8.0%増の1兆4,874億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費がLNG価格高騰及び販売量増に伴い増加したこと、退職給付数理計算上差異の負担増による諸給与の増加、及び税制改正の影響による減価償却費の増加等により営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同56.8%減の700億円、経常利益は同57.2%減の668億円、当期純利益は同57.8%減の424億円となりました。

#### < 当期の主な事業別の概況 >

##### ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ6.8%増の14,215百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用需要は、上期が前年同期に比べ気温が高く推移した(上期平均+0.6)影響で給湯需要が減少したものの、ガス需要の多い下期において気温が低く推移した(下期平均

1.1)影響で暖房・給湯需要が増加したことにより、3,529百万m<sup>3</sup>(対前期比2.3%増)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、上期が前年同期に比べ気温が高く推移し下期が気温が低く推移した影響で空調需要が増加したことにより、商業用が2,132百万m<sup>3</sup>(同4.3%増)、その他の業務用が994百万m<sup>3</sup>(同7.1%増)で、合わせて3,126百万m<sup>3</sup>(同5.2%増)となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、5,732百万m<sup>3</sup>(同7.4%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の引き取り量の増加により、1,828百万m<sup>3</sup>(同17.6%増)となりました。

また、ガス売上高は原料費調整制度に基づく料金単価調整等により前期に比べ875億円増加(8.8%)し、1兆870億円となりました。

LNG価格高騰及びガス販売量増等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では1,794億円増加(22.5%)しました。

この結果、営業利益は前期に比べ919億円減少(45.1%)し、1,116億円となりました。

##### ガス器具

売上高は前期に比べ31億円減少(2.3%)し、1,323億円となりました。営業費用は、

48億円減少（ 3.6% ）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ18億円増加（148.8%）し29億円となりました。

#### 受注工事

売上高は前期に比べ19億円減少（ 3.2% ）し、573億円となりました。営業費用は、10億円減少（ 1.7% ）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ9億円減少（ 52.7% ）し8億円となりました。

#### 不動産賃貸

売上高は前期に比べ11億円増加(3.3%)し、351億円となりました。営業費用は、1億円減少（ 0.4% ）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ12億円増加（18.3%）の79億円となりました。

#### その他

売上高は、エネルギーサービスに係る売上の増加等により前期に比べ349億円増加（12.2%）し、3,203億円となりました。営業費用は、360億円増加（13.3%）しました。

この結果、営業利益は前期に比べ11億円減少（ 7.8% ）の127億円となりました。

### 【事業別の概況】

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	19年度	10,870	1,323	573	351	3,203
	(構成比)	(66.6%)	(8.1%)	(3.5%)	(2.2%)	(19.6%)
	18年度	9,995	1,354	592	340	2,854
	(構成比)	(66.1%)	(8.9%)	(3.9%)	(2.2%)	(18.9%)
	増減額	875	31	19	11	349
増減率	8.8%	2.3%	3.2%	3.3%	12.2%	
営業費用	19年度	9,753	1,294	564	272	3,075
	(構成比)	(65.1%)	(8.7%)	(3.8%)	(1.8%)	(20.6%)
	18年度	7,959	1,342	574	273	2,715
	(構成比)	(61.9%)	(10.4%)	(4.5%)	(2.1%)	(21.1%)
	増減額	1,794	48	10	1	360
増減率	22.5%	3.6%	1.7%	0.4%	13.3%	
営業利益	19年度	1,116	29	8	79	127
	(構成比)	(82.1%)	(2.1%)	(0.6%)	(5.8%)	(9.4%)
	18年度	2,035	11	17	67	138
	(構成比)	(89.6%)	(0.5%)	(0.8%)	(3.0%)	(6.1%)
	増減額	919	18	9	12	11
増減率	45.1%	148.8%	52.7%	18.3%	7.8%	

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

**< 連単倍率 >**

当期及び前期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年度	1.17	1.63	1.51	1.42
18年度	1.17	1.19	1.12	1.09

**( 次期の見通し )**

平成20年度の連結業績予想につきましては、次のとおりです。

( 単位:億円 )

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益
	ガス売上高	その他売上高			
20年度見通し	17,120	12,512	750	680	500
19年度実績	14,874	10,870	700	668	424
増 減	2,246	1,642	50	12	76
増 減 率	15.1%	15.1%	7.1%	1.7%	17.9%

平成20年度 of ガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、19年度に対し1.7%増の14,460百万m<sup>3</sup>と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは1,642億円 (15.1%) 増の1兆2,512億円です。その他売上高は、ガス器具売上及び受注工事売上が減少するものの、エネルギーサービスに係る売上が増加する等の理由により604億円増加し、連結売上高は2,246億円 (15.1%) 増の1兆7,120億円となる見通しです。

ガス原材料費の増加等により営業費用も増加するものの、

営業利益は、50億円増 (7.1%) の750億円

経常利益は、12億円増 (1.7%) の680億円

当期純利益は、76億円増 (17.9%) の500億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年度	1.18	1.44	1.31	1.39

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

## 資産、負債及び純資産の状況

資産は、19年3月期末に比べ、受取手形及び売掛金残高の増加等による流動資産の増加(62億円)、並びに設備投資に伴う建設仮勘定残高の増加等による固定資産の増加(48億円)により110億円増加し、1兆7,036億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金残高の増加等による流動負債の増加(214億円)並びに長期借入金残高の増加等による固定負債の増加(152億円)により366億円増加し、9,231億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等による評価・換算差額等の減少(173億円)、及び利益剰余金の減少(自己株式の消却等)による株主資本の減少(87億円)等により、7,804億円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%と、19年3月期末に比べ1.9ポイント下落しました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	19年度	18年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,905	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,309	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	658	407
現金及び現金同等物の増減額	21	61	82
現金及び現金同等物の期首残高	402	456	54
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	7	6
現金及び現金同等物の期末残高	437	402	35

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,822億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上(696億円)、及び固定資産の減価償却費が1,381億円計上されたこと等によるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,553億円となりました。これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して、1,289億円を支出したこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、251億円となりました。これは、長期借入れによる収入(595億円)及び社債の発行による収入(299億円)があったものの、長期借入金の返済による支出(431億円)、自己株式の取得による支出(395億円)及び配当金の支払(228億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
自己資本比率	35.9%	38.9%	43.0%	47.0%	45.1%
時価ベースの自己資本比率	63.8%	68.6%	81.9%	105.3%	62.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.1	2.9	3.1	2.8	3.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.5	16.5	15.9	18.6	17.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に配分します。具体的には、当面、今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を6割程度とします。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

当期の配当につきましては、上記の総分配性向の考え方に基づきつつ、現下の株価水準等を勘案し、25百万株・100億円を上限とする平成20年度内の自社株取得決議とともに、1株当たり8円を予定しています。なお、今後も上記の方針に基づき安定的な配当を継続的に実施していく所存です。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

##### 事故・災害等リスク

###### (イ) 製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

###### (ロ) ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

###### (ハ) 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

###### (ニ) 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

###### (ホ) 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

##### 市場リスク

###### (イ) 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

##### 事業戦略リスク

###### (イ) 既存事業リスク

###### イ．地域エネルギー新社設立・営業開始に伴うリスク

当社グループは本年4月以降、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それら業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立していきます。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備を進めてきましたが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性があ



ります。

ロ．競合激化

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在します。

ハ．原料費の未回収・過回収リスク

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されますが、変動の反映が最大6ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及び可能性があります。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性があります。

ニ．原料調達環境の変化

長期契約LNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性があります。

ホ．天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．既存需要の減少

省エネ活動の進展や生活形態・産業構造の変化及び不況等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。

ト．技術開発リスク

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

チ．法令・制度変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 投資未回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、大規模投融資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

情報リスク

(イ) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上

に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ロ) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

社会的責任リスク他

(イ) 環境リスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) コンプライアンスリスク

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

(ハ) CS・お客さま対応リスク

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### < 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項 >

#### 連結の範囲

- ・増加：5社...Tokyo Gas International Holdings B.V.、Tokyo Gas Bajio B.V.、TOKYO GAS-MITSUI&CO.HOLDINGS SDN.BHD.、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、TKカスタマーサービス(株) (いずれも新規連結)
- ・減少：2社...(株)東日本住宅評価センター (議決権所有割合減少による関連会社化)、(株)ティージャー・アイティーサービス (吸収合併に伴う消滅)

#### 持分法の適用

- ・増加：3社...TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、Bajio Generating VOF (いずれも新規適用)、(株)東日本住宅評価センター (議決権所有割合減少による関連会社化)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

エネルギーセキュリティ、地球温暖化対策への意識の高まり、原油価格の高騰等により、天然ガスに対するお客さまの期待はますます高まる一方、ガス市場の自由化範囲拡大への対応、競争力のあるLNG調達の実現、ガスの安全性に対する信頼の確保など、エネルギー市場での競争力の強化がより重要な課題となっています。

このような情勢のもと、当社グループは、「2006～2010年度グループ中期経営計画」で示した、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」、「ブランド価値の向上」、「企業構造の変革」を中心とする諸施策を着実に実行し、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、地域社会の発展や地球環境の改善に貢献するとともに、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得て持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及びその達成状況

##### <2006～2010グループ中期経営計画の進捗状況(連結)>

平成19年度は、日本最大規模となる勝田LNGサテライトの営業運転開始、プルートLNGプロジェクトへの参画及びLNGの購入に関する契約の締結といった2006～2010グループ中期経営計画に掲げる主要諸施策を計画どおり推進してきています。また、平成19年9月13日には東京ガス単体のお客さま件数が1,000万件を達成し、ガス販売量も着実に計画を達成しています。

一方、上昇する原料費の未回収という計画策定段階では想定していない状況変化の中で、利益水準は一時的に低下しており、この結果2006～2010中期経営計画主要経営目標の平成19年度実績は、最終年度目標を下回る状況となっています。

	2006～2010中期経営計画	平成19年度実績
営業キャッシュ・フロー (億円)	5ヶ年累計 11,200	1,849
総資産利益率(ROA) (%)	平成22年度計画 5.5	2.5
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	平成22年度計画 10.9	5.4
TEP(注) (億円)	平成22年度計画 510	17

(注1) 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

(注2) TEP: Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 資本コスト率(WACC): 3.8%

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、2010年代に持続的な成長・発展を実現していくために、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」「ブランド価値の向上」「企業構造の変革」を3つのキーファクターと位置付け、以下のとおり取り組みを進めています。

### <天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立>

当社グループは現在、ガス・熱・電力のマルチエネルギー供給と、お客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを、関東200km圏で広域展開する「総合エネルギー事業」を推進しています。

「家庭用分野」では、TES・床暖房、浴室暖房乾燥機等により快適で豊かな暮らしを提供するとともに、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」、マイホーム発電としてライフエル(燃料電池)・エコウィル(ガスエンジン)など、省エネ性が高く環境に優しい商品の普及拡大に努めています。

「エネルギー営業分野」では、自由化範囲の拡大をチャンスと捉え、産業用・業務用のお客さまのニーズに応じて、ガス・電力などのマルチエネルギー供給と豊富なメニューのエネルギーサービスにより、お客さまに多様なソリューションや価値を提供しています。

「総合エネルギー事業の広域展開」では、千葉～鹿島ラインをはじめとするガス導管網の効率的な整備を進めるとともに、ガス導管から距離のあるお客さまへのLNGローリーによる輸送、関東200km圏を超える市場への内航船の活用等によって天然ガスに対するニーズに添えています。

「総合エネルギー事業」の確立には、より競争力のあるLNGの安定的な調達が必要な課題となります。上流、輸送、受入基地、ガス供給など、国内外のLNGビジネスを効果的に結び付け、今後も、LNGバリューチェーンの拡充に努めていきます。特に平成20年度におきましては、「サハリン2」からのLNG調達開始に加え、西豪州の新規プロジェクトである「プルート」「ゴゴン」等からの調達や、上流権益の獲得にも引き続き取り組んでいきます。

### <ブランド価値の向上>

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・安全・信頼」の東京ガスブランド価値のより一層の向上を図っていきます。

特に、ガスの安定供給や安全・保安の確保にあたっては、お客さまに安心してガスをご利用いただけるよう、最大限の努力を払うことが当社グループの社会的責任であるとの認識のもと、安全対策を着実に推進していきます。具体的には、漏洩対策に必要な経年のガス導管や、お客さま資産である敷地内の内管への対策を計画より前倒しして推進するとともに、製品安全に関わる自主行動計画の策定、ガス機器を正しくお使いいただくことの周知徹底、安全なガス機器への取替え促進、さらにはより安全性の高いガス機器の開発等にも積極的に取り組んでいきます。

また、当社グループは、エネルギー産業の一翼を担う立場から、従来より「環境保全」を経営の最重要課題として位置付け、環境性に優れた天然ガスの普及促進を通じてエネルギー消費段階でのCO2排出抑制に貢献してきました。今後とも、高効率で環境負荷の小さい機器・システムの開発、普及促進により、お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組んでいくとともに、環境経営のトップランナーを目指してグループ全体で幅広く環境保全活動を展開してまいります。

### <企業構造の変革>

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開するための最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、さらなる競争優位性を確立していきます。

この一環として、これまで「エネスタ」が行っていたガス機器の営業・修理・設置及び引越時のガスの開閉栓業務、「東京ガス・カスタマーサービス」が行っていたガス設備安全点検や検針業務を再編・集約化し、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を設立しました。広域地区を除く当社エリアを約60のブロックに分けて、ガスに関する窓口を一元化し、各地域における東京ガスの顔として、本年4月に12ブロック(法人数は10社)が業務を開始しています。安心してガスを選択していただくためのサービスを充実していくとともに、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズにきめ細かく対応し、「一件一件のお客さまとの親密な関係づくり」を目指してまいります。

**4. 連結財務諸表****(1) 連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科目	当期 (20.3.31)	前期 (19.3.31)	増減
(資産の部)			
固定資産	1,376,365	1,371,576	4,789
有形固定資産	1,124,122	1,130,480	6,358
製造設備	200,585	207,751	7,166
供給設備	486,845	503,547	16,702
業務設備	60,765	64,012	3,247
その他の設備	303,189	301,503	1,686
休止設備	316	874	558
建設仮勘定	72,419	52,790	19,629
無形固定資産	23,219	24,068	849
のれん	1,833	1,396	437
その他の無形固定資産	21,385	22,671	1,286
投資その他の資産	229,022	217,027	11,995
投資有価証券	131,443	144,666	13,223
長期貸付金	18,485	3,778	14,707
繰延税金資産	31,635	28,043	3,592
その他の投資	48,072	41,289	6,783
貸倒引当金	614	750	136
流動資産	327,286	321,058	6,228
現金及び預金	46,092	42,616	3,476
受取手形及び売掛金	172,889	166,382	6,507
たな卸資産	38,526	36,132	2,394
繰延税金資産	13,704	11,989	1,715
その他の流動資産	56,590	64,868	8,278
貸倒引当金	516	929	413
資産合計	1,703,651	1,692,635	11,016

(単位:百万円)

科目	当期 (20.3.31)	前期 (19.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	616,624	601,454	15,170
社債	331,489	305,500	25,989
転換社債	-	32,618	32,618
長期借入金	155,648	127,778	27,870
繰延税金負債	3,066	4,716	1,650
退職給付引当金	93,557	92,947	610
ガスホルダー修繕引当金	3,558	3,437	121
保安対策引当金	2,957	5,427	2,470
その他の固定負債	26,346	29,029	2,683
流動負債	306,570	285,135	21,435
1年以内に期限到来の固定負債	63,359	42,742	20,617
支払手形及び買掛金	99,352	59,728	39,624
短期借入金	8,378	10,954	2,576
未払法人税等	25,150	43,854	18,704
繰延税金負債	1	106	105
その他の流動負債	110,327	127,748	17,421
負債合計	923,195	886,589	36,606
(純資産の部)			
株主資本	735,251	743,997	8,746
資本金	141,844	141,844	-
資本剰余金	2,065	2,065	-
利益剰余金	634,116	644,652	10,536
自己株式	42,774	44,564	1,790
評価・換算差額等	33,820	51,103	17,283
その他有価証券評価差額金	31,917	49,706	17,789
繰延ヘッジ損益	424	1,095	671
為替換算調整勘定	1,479	302	1,177
少数株主持分	11,382	10,944	438
純資産合計	780,455	806,045	25,590
負債純資産合計	1,703,651	1,692,635	11,016



## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (19.4~20.3)	前期 (18.4~19.3)	増減
売上高	1,487,496	1,376,958	110,538
売上原価	974,110	799,468	174,642
(売上総利益)	( 513,386 )	( 577,489 )	( 64,103 )
供給販売費	370,795	343,962	26,833
一般管理費	72,541	71,211	1,330
(営業利益)	( 70,048 )	( 162,315 )	( 92,267 )
営業外収益	18,898	13,100	5,798
受取利息	446	155	291
受取配当金	1,513	1,895	382
持分法による投資利益	3,775	1,347	2,428
賃貸料収入	-	1,500	1,500
天候デリバティブ差益	-	1,620	1,620
為替差益	5,011	-	5,011
専用設備料収入	-	1,488	1,488
雑収入	8,151	5,092	3,059
営業外費用	22,114	19,375	2,739
支払利息	10,460	10,369	91
他受工事精算差額	3,723	-	3,723
環境整備費	2,722	-	2,722
雑支出	5,208	9,005	3,797
(経常利益)	( 66,832 )	( 156,039 )	( 89,207 )
特別利益	5,205	13,750	8,545
固定資産売却益	1,849	7,899	6,050
投資有価証券売却益	3,355	5,851	2,496
特別損失	2,356	7,257	4,901
固定資産売却損	-	29	29
減損損失	567	-	567
固定資産圧縮損	710	7,227	6,517
投資有価証券評価損	1,078	-	1,078
税金等調整前当期純利益	69,681	162,533	92,852
法人税、住民税及び事業税	22,748	49,335	26,587
法人税等調整額	3,238	11,711	8,473
少数株主損益	1,207	786	421
当期純利益	42,487	100,699	58,212

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当期(19.4~20.3)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	644,652	44,564	743,997
当期中の変動額					
剰余金の配当			22,831		22,831
当期純利益			42,487		42,487
自己株式の取得				39,572	39,572
自己株式の処分			2,098	6,823	4,725
自己株式の消却			34,539	34,539	-
連結子会社の増加			113		113
持分法適用関連会社 の増加			6,332		6,332
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	-	10,536	1,790	8,745
平成20年3月31日残高	141,844	2,065	634,116	42,774	735,251

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045
当期中の変動額						
剰余金の配当						22,831
当期純利益						42,487
自己株式の取得						39,572
自己株式の処分						4,725
自己株式の消却						-
連結子会社の増加						113
持分法適用関連会社 の増加						6,332
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	17,789	671	1,177	17,283	438	16,845
当期中の変動額合計	17,789	671	1,177	17,283	438	25,590
平成20年3月31日残高	31,917	424	1,479	33,820	11,382	780,455

前期(18.4~19.3)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	572,599	44,840	671,669
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,423		9,423
剰余金の配当			9,349		9,349
役員賞与(注)			67		67
当期純利益			100,699		100,699
自己株式の取得				34,658	34,658
自己株式の処分			8,403	34,933	26,529
連結子会社の増加			1,404		1,404
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	-	72,052	275	72,327
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	644,652	44,564	743,997

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	56,510	-	51	56,562	10,255	738,487
当期中の変動額						
剰余金の配当(注)						9,423
剰余金の配当						9,349
役員賞与(注)						67
当期純利益						100,699
自己株式の取得						34,658
自己株式の処分						26,529
連結子会社の増加						1,404
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	6,803	1,095	250	5,458	689	4,769
当期中の変動額合計	6,803	1,095	250	5,458	689	67,558
平成19年3月31日残高	49,706	1,095	302	51,103	10,944	806,045

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	当期 (19.4~20.3)	前期 (18.4~19.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	69,681	162,533	92,852
減価償却費	138,132	128,998	9,134
減損損失	567	-	567
のれん償却額	684	-	684
長期前払費用償却費	4,288	4,144	144
有形固定資産除却損	1,568	3,156	1,588
固定資産売却損益(益:)	1,644	7,903	6,259
固定資産圧縮損	710	7,227	6,517
投資有価証券売却損益(益:)	3,355	5,851	2,496
投資有価証券等評価損益(益:)	1,078	595	483
貸倒引当金の増減額(減少:)	549	-	549
退職給付引当金の増減額(減少:)	621	37,274	37,895
前払年金費用の増減額(増加:)	9,015	-	9,015
保安対策引当金の増減額(減少:)	2,469	5,427	7,896
受取利息及び受取配当金	1,959	2,050	91
支払利息	10,460	10,369	91
持分法による投資損益(益:)	3,775	1,347	2,428
売上債権の増減額(増加:)	3,004	17,369	14,365
たな卸資産の増減額(増加:)	2,542	1,535	1,007
仕入債務の増減額(減少:)	35,883	14,075	49,958
未払消費税等の増減額(減少:)	4,573	4,450	9,023
未収入金の増減額(増加:)	560	-	560
その他	1,884	1,339	3,223
小計	232,112	238,156	6,044
利息及び配当金の受取額	2,784	2,010	774
利息の支払額	10,196	10,243	47
法人税等の支払額	42,496	39,326	3,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,204	190,597	8,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	5,467	5,517	50
定期預金の払戻による収入	5,466	6,616	1,150
投資有価証券の取得による支出	19,111	12,625	6,486
投資有価証券の売却等による収入	9,630	9,911	281
有形固定資産の取得による支出	128,972	124,173	4,799
無形固定資産の取得による支出	6,786	8,611	1,825
長期前払費用の支出	3,023	2,471	552
固定資産の売却による収入	1,496	5,985	4,489
長期貸付金の貸付けによる支出	9,834	840	8,994
長期貸付金の回収による収入	1,184	-	1,184
その他	51	803	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,365	130,922	24,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	3,235	6,522	3,287
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	6,000	6,000	12,000
長期借入れによる収入	59,590	14,934	44,656
長期借入金の返済による支出	43,162	26,790	16,372
社債の発行による収入	29,989	-	29,989
社債の償還による支出	-	196	196
少数株主への株式発行による収入	-	9	9
少数株主への株式の払戻による支出	-	70	70
自己株式の売却による収入	302	323	21
自己株式の取得による支出	39,572	34,658	4,914
配当金の支払額	22,823	18,780	4,043
少数株主への配当金の支払額	278	92	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,189	65,843	40,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	9	515
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,173	6,159	8,332
現金及び現金同等物の期首残高	40,231	45,633	5,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,301	799	502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	42	42
現金及び現金同等物の期末残高	43,706	40,231	3,475

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」(有形固定資産)に関する記載以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,335百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (7) 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法(有形固定資産))

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,651百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

		ガス	ガス 器具	受注 工事	不動産 賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
当 期	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	1,056,100	129,201	53,569	12,360	236,263	1,487,496	-	1,487,496
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,943	3,125	3,755	22,808	84,097	144,731	(144,731)	-
	計	1,087,044	132,326	57,325	35,169	320,361	1,632,228	(144,731)	1,487,496
	営業費用	975,381	129,417	56,497	27,206	307,592	1,496,095	(78,646)	1,417,448
	営業損益	111,663	2,909	828	7,963	12,768	136,133	(66,084)	70,048
	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
	資産	993,802	43,551	18,891	179,857	256,631	1,492,734	210,916	1,703,651
	減価償却費	107,312	605	122	9,907	22,244	140,193	(2,060)	138,132
減損損失	-	-	-	-	567	567	-	567	
資本的支出	94,404	648	35	4,300	37,701	137,091	(2,108)	134,983	
前 期	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	976,358	132,741	55,526	11,933	200,397	1,376,958	-	1,376,958
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,162	2,665	3,702	22,101	85,009	136,641	(136,641)	-
	計	999,521	135,407	59,229	34,034	285,407	1,513,599	(136,641)	1,376,958
	営業費用	795,954	134,237	57,478	27,303	271,559	1,286,534	(71,891)	1,214,643
	営業損益	203,566	1,169	1,750	6,731	13,847	227,065	(64,750)	162,315
	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
	資産	1,009,880	46,186	20,618	185,909	248,138	1,510,734	181,901	1,692,635
	減価償却費	97,969	544	164	10,399	21,951	131,029	(2,031)	128,998
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本的支出	83,449	575	64	3,331	37,495	124,916	(2,831)	122,084	

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地及び建物の賃貸及び管理等
その他の事業	エネルギーサービス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運、システム インテグレーション、設備建築・エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当期 67,096百万円 (前期 65,391百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 243,678百万円 (前期 223,418百万円)

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、ガス事業が1,107百万円、ガス器具事業が22百万円、不動産賃貸事業が11百万円、その他の事業が193百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

「(7) 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は、ガス事業が10,995百万円、ガス器具事業が48百万円、受注工事事業が4百万円、不動産賃貸事業が238百万円、その他の事業が364百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当期及び前期は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(ハ) 海外売上高

当期及び前期は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 1株当たり情報

	当 期	前 期
1.1株当たり純資産額	289円49銭	293円11銭
2.1株当たり当期純利益金額	15円94銭	37円50銭
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円50銭	35円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,487	100,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,487	100,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,666,026	2,685,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	218	306
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	216	303
普通株式増加数(千株)	88,469	144,718
(うち転換社債(千株))	88,469	144,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	なし	なし



### 重要な後発事象

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類            当社普通株式
- ・取得する株式の数                25百万株（上限とします）
- ・株式の取得価額の総額        10,000百万円（上限とします）
- ・取得する期間                    平成20年4月28日から平成20年10月28日まで

### （開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20.3.31)	前 期 (19.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,156,657	1,135,534	21,123
有形固定資産	774,608	789,468	14,860
製造設備	200,783	207,999	7,216
供給設備	467,987	483,764	15,777
業務設備	57,538	60,348	2,810
附带事業設備	4,104	4,511	407
休止設備	316	874	558
建設仮勘定	43,877	31,970	11,907
無形固定資産	18,079	17,914	165
借地権	1,222	1,197	25
ソフトウェア	16,239	16,067	172
その他無形固定資産	617	649	32
投資その他の資産	363,969	328,150	35,819
投資有価証券	77,726	96,967	19,241
関係会社投資	131,741	107,625	24,116
長期貸付金	180	190	10
関係会社長期貸付金	91,979	72,269	19,710
出資金	3	3	
長期前払費用	26,421	28,981	2,560
繰延税金資産	23,415	18,751	4,664
その他投資	12,882	3,881	9,001
貸倒引当金	381	519	138
流動資産	244,807	246,724	1,917
現金及び預金	11,830	23,141	11,311
受取手形	1,099	1,209	110
売掛金	114,388	107,223	7,165
関係会社売掛金	17,345	14,190	3,155
未収入金	10,716	10,319	397
有価証券	1	1	
製品	119	86	33
原料	24,538	21,933	2,605
貯蔵品	7,223	6,891	332
前払費用	397	304	93
関係会社CMS短期貸付金	19,296	15,452	3,844
関係会社短期債権	1,726	1,972	246
繰延税金資産	10,565	8,690	1,875
その他流動資産	26,109	36,187	10,078
貸倒引当金	554	881	327
資 産 合 計	1,401,464	1,382,259	19,205

(単位：百万円)

科 目	当 期 (20 . 3 . 31)	前 期 (19 . 3 . 31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	493,738	452,828	40,910
社債	317,689	287,700	29,989
転換社債		32,618	32,618
長期借入金	82,372	33,704	48,668
関係会社長期債務	301	333	32
退職給付引当金	82,143	81,765	378
ガスホルダー修繕引当金	3,275	3,144	131
保安対策引当金	2,826	5,315	2,489
その他固定負債	5,131	8,247	3,116
流動負債	247,725	226,257	21,468
1年以内に期限到来の固定負債	35,869	22,984	12,885
買掛金	69,975	23,988	45,987
未払金	29,066	35,870	6,804
未払費用	35,420	37,058	1,638
未払法人税等	18,941	38,180	19,239
前受金	5,085	4,362	723
預り金	1,522	2,219	697
関係会社CMS短期借入金	29,387	31,308	1,921
関係会社短期債務	18,510	18,600	90
その他流動負債	3,946	11,684	7,738
負債合計	741,464	679,085	62,379
(純資産の部)			
株主資本	631,614	659,372	27,758
資本金	141,844	141,844	
資本剰余金	2,065	2,065	
資本準備金	2,065	2,065	
利益剰余金	530,478	560,027	29,549
利益準備金	35,454	35,454	
その他利益剰余金	495,024	524,573	29,549
収用等圧縮積立金	910	910	
海外投資等損失準備金	1,800		1,800
特定ガス導管工事償却準備金	356	712	356
原価変動調整積立金	141,000	141,000	
別途積立金	299,000	249,000	50,000
繰越利益剰余金	51,957	132,950	80,993
自己株式	42,774	44,564	1,790
自己株式	42,774	44,564	1,790
評価・換算差額等	28,385	43,800	15,415
その他有価証券評価差額金	27,727	42,597	14,870
繰延ヘッジ損益	658	1,202	544
純資産合計	660,000	703,173	43,173
負債純資産合計	1,401,464	1,382,259	19,205

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.4~20.3)	前 期 (18.4~19.3)	増 減
製品売上	1,065,839	980,869	84,970
ガス売上	1,065,839	980,869	84,970
売上原価	627,297	474,069	153,228
(売上総利益)	( 438,541 )	( 506,800 )	( 68,259 )
供給販売費	324,464	298,634	25,830
一般管理費	74,888	74,607	281
(事業利益)	( 39,188 )	( 133,558 )	( 94,370 )
営業雑収益	155,798	162,587	6,789
受注工事収益	48,489	51,037	2,548
器具販売収益	106,296	110,723	4,427
その他営業雑収益	1,011	827	184
営業雑費用	152,461	160,597	8,136
受注工事費用	48,001	49,480	1,479
器具販売費用	104,460	111,117	6,657
附帯事業収益	46,410	28,729	17,681
LNG販売収益	17,427	8,677	8,750
電力販売収益	5,627	5,020	607
その他附帯事業収益	23,355	15,031	8,324
附帯事業費用	46,072	27,499	18,573
LNG販売費用	17,662	8,036	9,626
電力販売費用	5,653	5,010	643
その他附帯事業費用	22,756	14,452	8,304
(営業利益)	( 42,863 )	( 136,778 )	( 93,915 )
営業外収益	19,396	15,900	3,496
受取利息	1,614	1,283	331
受取配当金	2,011	2,561	550
賃貸料収入	4,344	4,413	69
天候デバティフ差益		1,610	1,610
為替差益	4,934		4,934
専用設備料収入		1,914	1,914
雑収入	6,491	4,117	2,374
営業外費用	17,883	12,855	5,028
支払利息	1,532	1,424	108
社債利息	6,182	5,979	203
社債発行費償却	144		144
他受工事精算差額	3,795		3,795
環境整備費	2,725		2,725
雑支出	3,503	5,451	1,948
(経常利益)	( 44,376 )	( 139,823 )	( 95,447 )
特別利益	4,229	13,604	9,375
固定資産売却益	784	7,756	6,972
投資有価証券等売却益	3,444	5,847	2,403
特別損失	2,343	7,228	4,885
減損損失	557		557
固定資産圧縮損	710	7,227	6,517
投資有価証券評価損	1,075		1,075
(税引前当期純利益)	( 46,262 )	( 146,199 )	( 99,937 )
法人税等	14,130	41,210	27,080
法人税等調整額	2,211	12,648	10,437
当期純利益	29,921	92,340	62,419

(注) (参考) 個別業績の概要 1. 20年3月期の個別業績(1) 個別経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

当期(19.4-20.3)

(単位:百万円)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
					収用等 圧縮 積立金	海外投資等 損失準備金	特定ガス 導管工事 償却準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	-	712	141,000	249,000	132,950	560,027	44,564	659,372
当期中の変動額													
海外投資等損失 準備金の積立						1,800				1,800			
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し							356			356			
別途積立金の積立									50,000	50,000			
剰余金の配当										22,831	22,831		22,831
当期純利益										29,921	29,921		29,921
自己株式の取得												39,572	39,572
自己株式の処分										2,098	2,098	6,823	4,725
自己株式の消却										34,539	34,539	34,539	
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,800	356	-	50,000	80,992	29,548	1,790	27,757
平成20年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	1,800	356	141,000	299,000	51,957	530,478	42,774	631,614

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	42,597	1,202	43,800	703,173
当期中の変動額				
海外投資等損失 準備金の積立	/	/	/	-
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し	/	/	/	-
別途積立金の積立	/	/	/	-
剰余金の配当	/	/	/	22,831
当期純利益	/	/	/	29,921
自己株式の取得	/	/	/	39,572
自己株式の処分	/	/	/	4,725
自己株式の消却	/	/	/	-
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	14,870	544	15,414	15,414
当期中の変動額合計	14,870	544	15,414	43,172
平成20年3月31日残高	27,727	658	28,385	660,000

前期(18.4~19.3)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	44,840	594,000
当期中の変動額												
収用等圧縮積立金の取崩し					43				43			
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)						621			621			
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し						621			621			
別途積立金の積立(注)								30,000	30,000			
剰余金の配当(注)									9,423	9,423		9,423
剰余金の配当									9,349	9,349		9,349
役員賞与(注)									67	67		67
当期純利益									92,340	92,340		92,340
自己株式の取得											34,658	34,658
自己株式の処分									8,403	8,403	34,933	26,529
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	-	-	-	-	43	1,242	-	30,000	36,383	65,097	275	65,372
平成19年3月31日残高	141,844	2,065	2,065	35,454	910	712	141,000	249,000	132,950	560,027	44,564	659,372

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	48,952	-	48,952	642,953
当期中の変動額				
収用等圧縮積立金の取崩し				-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し				-
別途積立金の積立(注)				-
剰余金の配当(注)				9,423
剰余金の配当				9,349
役員賞与(注)				67
当期純利益				92,340
自己株式の取得				34,658
自己株式の処分				26,529
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	6,355	1,202	5,152	5,152
当期中の変動額合計	6,355	1,202	5,152	60,220
平成19年3月31日残高	42,597	1,202	43,800	703,173

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## &lt;ご参考&gt;

## (1) ガス販売量実績

(平成19年度ガス販売量)

		当期 実績	前期 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	10,124	9,955	169	1.7	
ガス 販売 量	家庭用	m <sup>3</sup>	33.48	33.36	0.12	0.4	
		百万m <sup>3</sup>	3,427	3,356	71	2.1	
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	2,047	1,963	84	4.3
		その他用	百万m <sup>3</sup>	928	867	61	7.0
	工業用	百万m <sup>3</sup>	5,593	5,232	361	6.9	
	計	百万m <sup>3</sup>	8,568	8,062	506	6.3	
	他事業者向供給	百万m <sup>3</sup>	2,058	1,770	288	16.3	
合計	百万m <sup>3</sup>	14,053	13,188	865	6.6		
平均気温			16.6	16.8	0.2		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m<sup>3</sup>/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

・ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>表記

## (2) 収支実績概要

(平成19年度収支実績)

(単位：億円)

収 益			対前期 増 減	率 (%)	費 用			対前期 増 減	率 (%)
製品 売上	ガス売上	10,658	850	8.7	営業 費	売上原価	6,272	1,532	32.3
						販管費	3,993	261	7.0
						計	10,266	1,793	21.2
その 他 売 上	受注工事	484	26	5.0	その 他 費 用	受注工事	480	14	3.0
	器具販売等	1,073	42	3.8		器具販売	1,044	67	6.0
	附帯事業	464	177	61.5		附帯事業	460	186	67.5
	計	2,022	109	5.7		計	1,985	105	5.5
総売上高		12,680	959	8.2	総費用	12,251	1,897	18.3	
					営業利益	428	939	68.7	
営業外収益		193	34	22.0	営業外費用	178	50	39.1	
					経常利益	443	955	68.3	
特別利益		42	94	68.9	特別損失	23	49	67.6	
					当期純利益	299	624	67.6	

注 売上原価の中の原材料費は5,989億円(対前期+1,485億円、+33.0%)である。

注 営業外費用の支払利息等は82億円(対前期+6億円、+8.0%)である。

	19年度	18年度	増減		19年度	18年度	増減
原油価格 (\$/bbl)	78.67	63.50	15.17	円レート (円/\$)	114.44	116.97	2.53

## （3）設備投資

（単位：億円）

	18年度実績		19年度実績		20年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	59	6.7%	69	7.6%	123	11.5%
供給設備	653	73.6%	732	79.3%	760	71.1%
業務設備	175	19.7%	116	12.6%	180	16.8%
附帯事業設備	0	0.0%	4	0.5%	6	0.6%
計	887	100.0%	923	100.0%	1,069	100.0%

（単位：億円）

工場関連設備（製造設備）	18年度実績		19年度実績		20年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備		22		29		28
根岸工場関連設備		5		8		57
扇島工場関連設備		21		20		27
計		48		57		112
本支管投資（供給設備）	18年度実績		19年度実績		20年度計画	
需要開発本支管	(661km)	258	(709km)	307	(683km)	320
保安対策本支管	(210km)	119	(220km)	125	(230km)	134
計画本支管	(39km)	108	(62km)	136	(49km)	156
都市開発関連本支管	(68km)	25	(73km)	15	(67km)	11
計	(978km)	511	(1,063km)	584	(1,029km)	622

## （4）平成20年度の通期見通し（東京ガス単体）

（単位：億円）

	売上高			営業利益	経常利益	当期純利益
		ガス売上高	その他売上高			
20年度見通し	14,460	12,180	2,280	520	520	360
19年度実績	12,680	10,658	2,022	428	443	299
増減	1,780	1,522	258	92	77	61
増減率	14.0%	14.3%	12.8%	21.3%	17.2%	20.3%

（平成20年度ガス販売量見通し）

			20年度 見通し	19年度 実績	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	10,230	10,124	106	1.0	
ガス 販売 量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,416	3,427	11	0.3	
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	2,007	2,047	40	2.0
		その他用	百万m <sup>3</sup>	902	928	26	2.8
	工業用	百万m <sup>3</sup>	5,653	5,593	60	1.1	
	計	百万m <sup>3</sup>	8,562	8,568	6	0.1	
他事業者向供給		百万m <sup>3</sup>	2,092	2,058	34	1.7	
合計		百万m <sup>3</sup>	14,070	14,053	17	0.1	
平均気温			17.0	16.6	0.4		
原油価格		\$ / bbl	95.00	78.67	16.33	20.8	
為替レート		円 / \$	105.00	114.44	9.44	8.2	